

透明性と客観性の確保

多様な公共政策を成功させる鍵は、教職員はもとより、学生やその家族を含めたすべての利害関係者に対して透明性を保つことである。透明性は、この章で議論されている他の目的を成功裏に達成する上でも重要であり、特に十分な政治的合意を得るために必要とされる。教育機関や学生に対する資金配分に透明性が欠けている場合には、公平性や品質、効率性の向上を目的とした政策は失敗に終わる。また、透明性に関連した側面として、配分資金の不正使用をできるだけ未然に防ぐことがあげられる。往々にして、よく練られた政策であっても、資金が公平かつ許容可能な方法で分配されていると受け取られていないか、事実そのように分配されていない場合、そのような政策は失敗に終わる可能性が高い。

機関補助の配分メカニズムに関する透明性には、多くのバリエーションが存在する。交渉型予算の最も大きな弱点の 1 つが透明性の欠如であり、どのように資金が分配されるかについては、通常全く不明瞭であり、交渉の中で決定がなされる。このような理由から、交渉型予算からファンディング・フォーミュラへの移行が持つ強みの 1 つは、衆人監視外で通常行なわれる交渉よりも、フォーミュラの方が、その性質から透明性が高い傾向にあることがあげられる。

また、何らかの形で種別資金が配分される際に、不正使用のリスクが最も高まるといえるかもしれない。どのように資金が分配されるかという基準が不明確な場合や、特定の教育機関が受給額を引き上げるために、システムを「手玉にとる」ようなことを許している場合には、リスクが最も高まる。こうしたことは、あまりうまくいっていない施策や政策に起こりがちであるが、比較的堅固な政策においても起こりうる話である。その 1 つの例は、ピアレビューによるプロジェクト採択の代表として高く評価されている、米国連邦政府の研究資金である。しかし、10 年以上前には、最高位の研究大学のいくつかが研究活動の間接経費を不当に課していたことが広く発覚し、長期にわたり培ってきたこの活動の信頼性を著しく損ねることとなった。

透明性に関しては、学生支援プログラムの実施にあたり頻繁に提起される政策的疑問がある。それは、高等教育に対する学生と家計の支払い能力を判断できるかどうかという問題である。具体的には、家計の所得レベルを特定するために少数の質問を問うような単純なプロセスをとるべきなのか。それとも、経済的支援の分配により公平性を高める手段として、家計を高度に区分しようとするような、より複雑なプロセスを学生支援の資格審査に適用すべきなのか、といったことである。

支援資格の定義については、多くの国々において政策立案者がシステマティックな方法で対応してこなかったと思われる重要問題である。オプションは幅広く、学生やその家族に確認のためのちょっとした質問をするだけという単純なシステムから、分厚い申請書を詳細な指示に従って埋めなければならないかなり複雑なシステムまで様々である。単純なシステムについては、学生やその家族が支援を申請し、学生自身とその家族の経済状況を想定される所得や給与を含めて問うような限定された質問を行なうもので、多くの国でみられる。ただし、こうした質問は多くの場合、所得に直接関係するものではなく、学生の経済状態を知る助けになるようなライフスタイルに関するものになっている可能性がある。米国は、分厚い支援申請書を使用する対極的な事例の 1 つであり、書き終えるのにか

りの時間を要すると思われる。フィリピンのカトリック系大学のいくつかは、貧困学生だけが大部の申請書を記入するといった時間の浪費に耐えうるモチベーションを持っているという前提のもとに複雑なシステムを採用している。そして、このアプローチについては、ソーシャルワーカーが申請者の家庭をランダムに訪問し、申請内容の真偽を確認することによって制度的補強をはかっている。

コンプライアンスも学生支援制度を成功裏に実施する上で鍵となる。もし、学生やその家族が回答を偽って結果をごまかすことができると信じたなら、支援制度の信頼性は失われてしまう。コンプライアンスと正確性をより良く担保するために、特に税制が脆弱または存在しない国や巨大なブラックマーケット経済を持つ国（つまり、所得を簡単に確認できない国）については、学生支援制度を実施する当局者は、容易に検証可能な情報のみを要する比較的シンプルな制度を構築することに力を注ぐべきと考えられる。このような情報の例としては、学生がどの高校に在籍していたか（特に学校が学生の社会経済的な層によりランクづけされている場合や、私立教育機関に属する学生の割合が著しく多い国の場合）、学生がどこに住んでいるのか（郵便番号が低所得者の密集度によりランクづけされているような場合）、自家用車を所有しているのか、水洗トイレがついているか、または家庭の電気代はどのくらいかといったことがあげられる。

支援プロセスを複雑にすれば、高等教育に対する学生・家計の支払い能力を細かく判別して、より大きな公平性を生み出すことができる。しかし、途上国や移行国の多くは、より少ない質問で情報を収集し、あまり詳細とはいえない区分での判別に甘んじる、よりシンプルな制度を選ぶ方が良いかもしれない。制度の複雑性は、支援申請手続きの段階で学生やその家族を怖気づかせてしまう恐れがあり、より大きな公平性を目指す上での障壁となりうるのである。